

中国社会学百年略史

—— 1892年から1992年まで ——

張
星

琢 著
明 訳

— [訳者まえがき] —

本訳稿は、張琢著『中国社会史和社会学百年史』（1992、中華書局、香港、234ページ）のなかの中国社会学史に関する部分の節を訳したものである。同著は5章25節（章、節という表記はないが）からなり、各章に社会学史の節がおかれている。その章節は次のようである。

1. 中国社会学の発足（第1章第2節）

社会学部論集、第44号、佛教大学社会学部、2007年3月、pp.117~119。

(<http://www.bukkyo.ac.jp/pdfs/ronsyu/SYAKAI44/>) に所収

2. 初期の社会学の著作と翻訳書（第1章第6節）

同上、pp.130~133。(<http://www.bukkyo.ac.jp/pdfs/ronsyu/SYAKAI44/>) に所収

3. 社会学の初歩的發展（第2章第3節）

社会学部論集、第43号、2006年9月、佛教大学社会学部、pp.132~135。

(<http://www.bukkyo.ac.jp/pdfs/ronsyu/SYAKAI43/>) に所収

4. 社会学の学説の多元化（第3章第8節）

本訳稿。

5. 社会学の廃止（第4章第2節）

本訳稿。

6. 社会学の時運に応じた復興（第5章第3節）

本訳稿。

うえの1, 2, 3についてはすでに訳を終え、佛教大学の社会学部論集およびホームページで公開されているので、ここでは4, 5, 6の訳を行なった。

なお、原書の性格、著者張琢の略歴と著作リストについてもうえの3で述べ、紹介しているので参照願いたい。

4, 社会学の学説の多元化

「五・四」運動以後、さまざまな代表人物、さまざまな階級と階層を担い手としてさまざまな学説が多面的で、統一のない発展状況をなしていた。

そのなかで、マルクス主義の学説は中国共産党員の信奉として、また中国を根本からつく

りなおす思想的武器として、中国で自らの物質的武器と生長の土壌をみつけだし、有力な社会思潮と社会革命運動を形づくった。マルクス主義の史的唯物論は、マルクス主義が社会現象を観察し、分析する哲学的基礎である。つまり、科学的社会主義はマルクス主義社会学の核心的な内容であり、主に社会主義の誕生、発展、成功の条件、道筋および各種のパターンを研究するものである。革命期のマルクス主義社会学の理論的な注目点は社会革命論であり、社会主義者が政権を掌握した後に、探求する中心テーマは社会主義建設の理論である。

中国のマルクス主義社会学のもっとも早い伝播者は李大釗である。かれは史的唯物論を社会学の法則の一つとみなし、かつまた理想的な運動とみなした。1922年、共産党員の瞿秋白は上海大学社会学部主任に就任し、「現代社会学」を講義した。かれは社会学を一切の人類現象、社会形式の変遷およびその法則を研究する科学だと理解した。これは19世紀以来の社会学の広義の理解である。以後、国共合作の樹立にともなって、共産党員は、国民党農民部の名義のもとで、農民運動を繰り広げ、農民運動講習所を創設した。彭湃、毛沢東らは1924年から1927年まで、相次いで広州、武漢などで農民運動講習所を創設して、農民運動の幹部に中国革命と農民運動の知識を講じ、調査研究を進め、農民運動を組織する方法の訓練を行なった。李大釗、彭湃、毛沢東が行なった農民調査とかれらがこの時期に『中国農民』に発表した中国農民と土地問題、農村の社会構造に関する調査と分析は、マルクス主義理論と中国の実際を結びつけた特徴をはっきりと示しはじめた。そのなかで、毛沢東の『中国社会の各階級の分析』は中国社会を地主階級、買弁階級、中産階級（主として民族ブルジョア階級をさす）、プチ・ブルジョア階級（自作農、手工業主、小知識階層、小商人などを含む）、半プロレタリア階級（半自作農、貧農、小手工業者、店員、小商人などを含む）、プロレタリア階級（近代産業のプロレタリア階級）およびルンペン・プロレタリアといった階級と階層に分けて、かつまた各階級の人数について数量的分析を行なった（以後、『毛沢東選集』に収録された時に削除・訂正されている）。これは毛沢東本人の思想的な特徴の形成にとっても、中国共産党の理論、政策および戦術の形成にとっても、創造的な意義をもっている。農民を改革の主体とみなし、しかも強烈な政治革命の実践性をもつことは、毛沢東が思想の基礎を定めた段階に特徴づけられたのである（以下、原著者の意見によって、原著の114ページ1～11行目までの翻訳を削除した。大意は「訳者注」を参照されたい⁽¹⁾）。

国共両党の闘争を主要な政治的背景として、中国思想学术界は中国社会の性質、中国社会学史、中国の農村社会の性質について3回の大論戦を行なった。当時の中国社会の性質に対する認識は中国の社会改革の任務をはっきり定める出発点である。この問題に対する異なった認識は、異なった社会改革の方針、路線に直接結びついている。当時、次の主要な三つの意見があった。すなわち、1）中国はすでに資本主義社会であるという考え。共産党のなかでこの観点をもつのは陳独秀を代表とする「ト・陳廢止派」と呼ばれる中国のトロツキー派である。かれらは1927年の「四・一二」事変後、国民党の登場がまさにブルジョア階級の登場であり、中国は反帝、反封建のブルジョア民主革命がすでに勝利し、プロレタリア政党はただ合法的な議会闘争を行なうだけであり、それをもって将来社会主義革命を行なっていくと考えた。ト・陳廢止派の観点と雷同したのは雑誌『動力』を主要な陣営とする任曙、嚴雲峯らである。かれらは当時の「中国は世界のなかですすでに資本主義国家に発展した」（任曙、

『中国経済研究者論』)と考へ、中国と外国について「一視同仁」を主張した。2)中国は当時、「帝国主義の侵略のもとにある封建社会」(陶希聖、『中国社会之史的分析』)であるという考へである。代表人物は上海の雑誌『新生命』を主要な陣営とする陶希聖であり、新生命派と呼ばれる。3)中国は当時、半封建半植民地の社会であるという考へである。これは1922年の中共第2回大会で、すでに正しいと認められた観点である。王学文、潘東周らはこの論戦のなかで具体的に中国の当時の社会経済の半封建的・半植民地的な性格を分析し、理論的、学術的に認識を深め、比較的強い説得力があり、思想界の注意を引いた。この論戦には前後100人余りが参加し、7,200編以上の文章が発表され、30冊余りの本と50種類の定期刊行物が出版され、大きな影響があり、人びとは中国社会の性質についての認識を深めた。

中国社会史についての論戦は、1903年の郭沫若の『中国古代社会研究』の出版が発端となった。この本は、中国人がマルクス主義の史的唯物論と社会発展段階の理論をもちいて、中国の古代社会を分析したはじめての試みの成果であり、出版後直ちに学術界の大きな反響を引き起こした。中国の古代社会の具体的な区分と社会的性質についての討論によって、さらに「アジア的生産様式」に関するマルクスの論述の内包と外延に対する詳しい討議に向かった。その後、この討論はさらにまた中国の古代社会史からインドなどのその他の東方国家の古代社会史についての討論にまで広がった。論争の主体も中国の学術界からソ連、日本などの国々の学術界へ広がり、いまままだ論争は終わっていない。

中国の農村社会の性質についての討論は、農村の社会経済構造と農村発展の問題についての前の二つの問題の討論の継続、深化である。この討論はさらに中国農村、農民、農業問題を分析するマルクス主義政治経済学の理論と方法の具体的な運用にまで及んだ。この討論に参加した一つの派は雑誌『中国経済』を主要な陣営とする王宜昌、張志澄らであり、その観点は中国農村はすでに資本主義化したと考える観点の継続である。これと対立する別の一派は「中国農村経済研究会」が発行する雑誌『中国農村』を主要な陣営とする錢俊瑞、陶直夫、薛暮橋、孫治方らである。かれらは江蘇、河北、上海、河南、陝西などの農村に深く入り込んで調査を行ない、マルクス主義の観点、方法でいくつの調査報告や論文を書きあげ、理論と實際を結びつけて中国農村の半封建的・半植民地的な性質を実証した。この討論はマルクス主義の政治経済学を弁証法的に理解し、運用することに対して非常に啓発的であった。

上述の3回の論争の内容は社会学、歴史学、経済学そして政治学のそれぞれの主要な学問領域を含んでおり、また社会学をそのなかに含む人文科学の強い現実性と中国の知識人の強い社会参加意識をあらわしている。これはまさに当時の中国社会の存在の所産であり、また社会変革が深まって行くために必要なことであった。

社会における政治団体や学術団体によって中国社会に対して繰り広げた調査研究活動や討議以外に、この時期は大学や研究機関の社会学科の設立、人材養成そして研究にもかなりの発展があった。

1947年までに、すでに中央大学、清華大学、中山大学、復旦大学、雲南大学、金陵大学、燕京大学、滬江大学、嶺南大学、華西大学、東呉大学、光華大学、輔仁大学、震旦大学、珠海大学、金陵女子文理学院、広東商学院、鄉村建設学院、広州法学院が社会学部を設置し、大夏大学と齊魯大学が歴史社会学部、社会教育学院が社会事業行政学部を設置しており、合

計 22 の大学や学院が社会学の学部を設置していた（孫本文，1948，『当代中国社会学』，228 ページ）。国民党政府教育部が 1938 年に公布した大学各学院課程によれば，社会学は文，理，法，師範の四つの学院の社会科学系の共通必修課程の一つとして定められている。社会学部のカリキュラムは社会学，統計学，社会学心理学，社会制度，社会調査，社会事業および行政，社会思想史，人類学，農村社会学，都市社会学，中国社会問題，中国社会制度史，中国社会思想研究，近代社会学理論，社会政策，社会立法，社会運動，社会事業史，社会変動，教育社会学，宗教社会学，コミュニティ研究，家族問題，人口問題，農民問題，労働者問題，華僑問題，犯罪学，優生学，社会統計学など 50 科目である。大学や学院の社会学は次第にソーシヤル・ワーク，社会福祉そして社会行政などの応用の領域に広がり，専攻の設置と課程の設置が次第に増えた。

同時に，社会学会，専門学術刊行物も時運に応じて発展してきた。1922 年，余天休は北京で「中国社会学会」を組織し，『社会学雑誌』（1922~1932）を創刊した。しかし，呼応するひとはまばらで，刊行物の観点も立ち遅れており，学術レベルも低く，影響は大きくなかった。1927 年に燕京大学社会学部が『社会学界』（1927~1938）を年刊で創刊し，割合に高い学術水準をあらわしていた。1928 年，孫本文は上海で発起して東南社会学会を設立し，次の年 1929 年に『社会学刊』（1929~1937，1948）を創刊した。1930 年には，北京の陶孟和らと連携してこの学会を改組し，中国社会学社を設立した。この学社は全国的な社会学団体組織になり，同時に『社会学刊』の刊行を引き継ぎ，孫本文が会長と編集長に就いた。『社会学刊』は抗日戦争から停刊⁽²⁾になり，学社の活動は大陸の解放まで停止した。

1920 年代のはじめ，滬江大学，金陵大学などの教会立の大学や華洋義賑会などの団体の外国の社会学者はかつて学生を指導し，広東，上海，河北，山東，江蘇，安徽，浙江などの省の農村で調査を行ない，いくつかの調査報告を書いた。以後，また中国の社会学者の陳達，李景漢，陶孟和，楊開道らがそれぞれ北平（北京）付近で多くの調査を行なった。これらの調査は最初，多くは教育と結びつけて行なわれたが，後にすぐに専門的になっていった。たとえば，1920 年代の北平社会調査所，中共秘密党員の陳翰笙が所長であった国民党中央政府の中央研究院社会科学研究所，抗戦時期の清華大学国情普查研究所，雲南大学社会学研究室，華西大学辺境研究所がそれぞれ北京，江蘇，河北，広西，上海，河南，陝西，雲南，四川などで相次いで農村，都市および西南の少数民族地区で行なった調査である。1930 年代後期，文化人類学が中国に導入され，呉文藻と費孝通もまた伝統的な社会調査の思想と方法を基礎にして，専門的な社会学調査を行なった，これはまたコミュニティ（社区）調査とも呼ばれ，同様に成果を収めた。

この時期，大学で社会学の教育と研究に携わる社会学者は，ほとんど外国（主としてアメリカ）で社会学を学んで帰国し，教鞭をとっていた。学生時代に指導を受けた外国教員の影響と帰国後の個人的な関心によって，それぞれの学問分化の傾向が形づくられはじめた。すなわち，比較的全面的である孫本文と呉文藻，社会問題（労働者，人口，生活，農村など分野）の調査研究を重視する陶孟和，李景漢，楊開道ら，社会心理学を重視する呉澤霖，胡鑑民，文化論を重視する孫本文，黄文，陳序経，呉文藻，費孝通ら，経済論を重視する呉景超，喬啓明ら，生物論を重視する潘光旦（優生学），などである。かれらはすべて自らの代表作と

観点をもっており、また百を数える外国の社会学の名著を翻訳した。そのなかで影響がもっとも大きな人物と著作は孫本文(1891～1979)とかれの『社会学原理』である。孫は中国の社会学の開拓者の一人であり、北京大学を卒業し、1921年にアメリカに留学、ニューヨーク大学で社会学博士の学位を取得して、帰国し社会学の教授に就いた。1928年から中央大学社会学部教授兼学部長に就いた(解放後、中央大学は南京大学と改称され、社会学部の廃止後は亡くなるまでずっと哲学部教授に就いていた)。非マルクス主義の専門的社会学者のなかで著作、翻訳がもっとも豊かな学者として、すでに出版された専門書だけでも『社会学上之文化論』、『社会学ABC』、『人口論ABC』、『社会学的領域』、『社会的文化基礎』、『社会変遷』、『社会学原理』、『中国社会問題』、『現代中国社会問題』、『社会思想』、『社会心理学』、『近代社会学発展史』、『当代中国社会学』など10冊余りあった。かれの著作の学問的な由来は基本的に西洋からのものである。主として、直接にはアメリカから(ドイツ観念論の文化哲学だが間接的にアメリカをとおして)導入した文化社会学の観点を立論の基礎として、精神力による文化の創造、累積、伝播から一切の社会現象を解釈している。文化心理的要素が人類社会の支配的要素であり、文化を使用し、文化を実行することが、社会過程、社会統制、社会変遷として具体的にあらわれると考えた(『社会学原理』)。かれは基本的に西洋の観念論的な文化社会学を取りいれて、その枠組みのなかに中国の材料を当てはめた。したがって、とりたてて本当に自らの理論体系を形成させたものではないし、社会学の中国化の仕事を完成させたわけでもない。

孫本文はこのような観念論的な立場から出発し、史的唯物論を理論的基礎とする社会学が科学であることを否定したし(孫本文, 1935, 『社会学原理』, pp. 631-632), またマルクス主義社会学が当時の中国の社会学の二つの学派の一方であることも認めなかった(当時、燕京大学社会学部教授兼学部長の趙承信も弁証法的唯物論の社会学を「正統」とは認めず、「唯物論者によってブルジョアの社会学とみられているものこそ、中国の社会学の正統である」と認めたけれども、しかしかれは少なくとも弁証法的唯物論の社会学が「中国の社会学の二大大学派」の一つであることをそれでも認めた(趙承信, 1948, 「中国社会学兩大派」))。孫本文を代表とするこの「正統」の社会学は、もともと欧米から中国に輸入されたものであり、抗日戦以後はソーシャル・ワーク、社会福祉そして社会行政という実用領域に近づきはじめた。しかし、この実用的なサービスはついに日一日と腐敗する国民政府の体制に従属するものであった。したがって、この官製色のある「正統」の観念論的社会学が一時はブームになったが、最終的にはやはり実を結ばない花のようであり、マルクス主義を旗印にした社会革命の成功の後、凋落してしまった。

陳達はアメリカで孫本文と同じ指導教員についたが⁽³⁾、外国の書物の多くの引用にとどまることなく、なおかつ中国の二つの大きな実際の重大な社会問題、すなわち人口学と労働問題に力を入れた。「資料によって論を立て、数字を使ってものをいう」という厳格な学問研究の精神と現実的なものを重視する態度で、長期間研究を行ない、『人口問題』、『中国劳工問題』、『現代中国人口問題』などの手堅い著作を書いたし、一組の夫婦は男女それぞれ一人だけこどもを出産するという「対等更替」(対等の交替)の意見を提出した。これはかなり科学的価値と実用的価値をもつ創造的、先端的な研究成果である。かれの研究は当時の国際人口学界で

声譽を受けただけでなく⁽⁴⁾、今日からみても、やはり相当な価値をもっている。

1927年から1937年までは、抗日戦争の勃発前の南京国民党政権が相対的な安定に向かっていった時期で、都市の商工業は一定の発展があったが、都市と農村の発展のアンバランスな二元構造が日増しに顕著になり、また農村の小作料の引き下げと土地改革は国民党政権が倒された日になっても解決できなかった。農民問題はまさに中国最大の社会問題であり、中国の近代化の最大の難題であり、また共産党が指導する革命の中心テーマおよび革命の力の源泉でもある。まさにこのような背景のもとで、一部の学者は西洋の資本主義が高揚する時期の空想的社会主義者のように、前後して600余りの団体が中国農村のなかで点々とさまざまな鄉村建設実験を繰り広げた。これはすべて「鄉村建設運動」と呼ばれている。主なものには、独学で身を起こした近代の新儒家の梁漱溟を学院長とする山東鄒平鄉村建設学院であり、その趣旨は農村の復興から着手して、「政治、教育、経済、衛生」を一つにし、儒家の倫理を中心とする礼教社会を建設することである。これは儒家の国粹主義的なユートピアの実験であり、近代化に逆行する一種の復古運動である。さらに、梁漱溟はその「鄉村建設理論」のなかでやはりはっきりと、自分が農村を組織し、農民運動を行なった目的は「共産党を一掃し」、「共産党を食い止め」、「共産党に取って代わる」ことにあったと言明した。かれは山東軍閥の韓復榘が支給した数10万元によって、この活動を行なった、ところが農民は意外にもこの活動に対して無頓着で、結局のところ功績はなかった。

そのほかに比較的名なものはアメリカ留学をした博士の晏陽初が河北定県に開設した平民教育実験区である。これは「愚、貧、弱、私」の4大病を除くことを趣旨とし、平民教育を繰り広げることを手段として、政治、教育、経済、自衛、衛生および礼教の「六大建設」とおして、それによって「農村建設」、「民族自救」、「天下の不公平をなくす」という目的を達成することであった。この実験区の活動は1930年から「除文盲、作新民」（非識字者をなくし、新しい民をつくること）を目標とした計画を実施しはじめた。1935年、国民党政府は県政改革を実行し、実験県を設置する命令をくだした。晏陽初は前後して、請われて湖南、貴州、四川に行き、実験県を開設し、元来の趣旨およびやり方を変えて、「政教一体」を提唱し（ここでの「教」は宗教ではなく教育を指す）、国民党の「県政改革」の方針と合致した。抗日戦争が勃発し、定県などの地域の実験は中断した。抗戦開始後、国民党政府が許可した「鄉村建設実験」はただ徴兵や徴税に利用されたために、農村はいっそう貧しくなった。これらの実験はまさに、孫治方が当時「なぜ鄉村改良工作を批判するのか」という論文のなかで次のように指摘したとおりである。「すべては現行の社会政治機構を認めることを前提条件としており、中国農村の発展、さらに中国全体の社会発展を妨げる帝国主義の侵略および封建的残余勢力の支配には、全く触れなかった」と。とりわけ、こうした実験は農民の土地問題を無視し、国民党政権および地方の封建軍閥だけに頼ったので、後援者とともに失敗に終わったのも不思議ではない。しかし、定県実験モデルの「維新運動」のなかで、実際に実験に参加した知識人たちの社会献身の精神はやはりひとを感動させるものであった。一部の鄉村建設運動の参加者は、まさに農民に対する同情と社会改革の責任感からでたものであり、次第に改良から革命に向かって進んだし、農村改革から中国全体の革命に向かって進んだ。微視的にみれば、農村実験もいくつかの実績をつくった。たとえば、定県実験区は平民教育をと

して、非識字者を大きく減少させたし、生産技術にも改良進歩があった。李景漢は調査部のトップとしてこの調査をとおして、『定県社会概況調査』を書き、標準的な社会学の方法で一つの県区域についての全面的な調査を行なうモデルを提供して、中国の社会学史上に学術的価値をもつ遺産を残した。

上述の政府の許可した「正統」の社会学の教育、調査そして実験と相対立する別の一派は、マルクス主義の社会学派である。この学派と中国共産党が指導する社会革命は、当時の中国でまだ支配的な地位を占めていなかった。大学のなかで、マルクス主義社会学の主要な人物は李達と許德珩である。李達は長期にわたってマルクス主義の宣伝とさまざまな論戦に携わった、中国の著名なマルクス主義の学者である。1920年代、教育に携わるなかで書き綴り出版した『現代社会学』は系統的に史的唯物論と社会主義の基本原理をはっきりと述べている。また中国と世界の革命の問題を結合させて、実際に論じているし、さまざまな反マルクス主義の学説を批判している。李達は1937年にさらに『社会学大綱』を出版した。この書は国民党統治区および共産党根拠地のいずれでも広範囲にわたる影響があった。毛沢東はかつて10回も閲読したとのことであり、さらに本書を延安哲学研究会と抗日軍政大学に推薦した。

5, 社会学の廃止

1949年の解放の直前、全国の大学、学院のなかにはすでに20の社会学部があり、社会学と性格に近い五つの家政学部と三つの人類学部がその他にあり、合計1,000人余りの学生がいた。解放初期、1950年に政務院教育部が公布した「高等学校文法両学院各部課程草案」のなかで、社会学部の任務について「政府およびその他の関係部門（たとえば内務部、労働部、民族事務委員会など）が必要とする活動の幹部および中等以上の学校の教師を養成することである」と規定した。さらに、社会学部には理論、民族、内務、労働の四つの必修科目を置くことを規定した。しかし、1952年の大学、学院、学部の再編成のなかで、意外にも社会学部を廃止した（中山大学と雲南大学の社会学部は1953年に廃止された）。

解放前の「正統」な社会学は国民党政権に依存していたけれども、しかし解放以後、古い「皮」（外殻）がなくなった以上は、新たな政権の「皮」に依存しなければならない。そのような旧社会出身の社会学者は観念論的な文化論や実証論の影響を受けてきたとはいえ、しかし解放後には、たとえ孫本文のような国民党統治時代の「正統」な社会学者でも、共産党、人民政府に対して心底から承服する意をあらわし、さらに喜んで自らの世界観を改造し、人民に奉仕した⁽⁵⁾。かれらの改良主義的な社会学は大陸での国民党の全滅を救うことができなかったが、しかし改造をとおして、新中国、新社会の建設に役立つことができるだろう。前述したように、陳達の中国の人口問題についての研究、およびかれが提出した一組の夫婦は男女それぞれ一人のこどもだけを出産するという「対等更替」という対策は、社会学の機能と存在の必要性を十分証明している。もしかれと経済学者の馬寅初の意見を機を逸さずに受け入れていれば、そのうえ1957年の時のように暴力的に、かれらが人口問題について提出した積極的な建議を人口問題で「党に向かって侵攻の突破口をつくる」ことだといいくるめなか

ったら、かれらをブルジョア階級の右派分子として叩かなければ、20年早く計画出産、人口抑制をはじめることができたし、中国は何億人か人口を少なくすることができ、今日の人口圧力を軽くできたはずである。

当然、社会学は一つの学問分野およびその教育研究機構として、廃止することができる。しかし、社会の存在と社会問題そのものは取り除くべきがない。大陸で社会学が廃止された後、社会学に取って代わった政治学、哲学などの学問が代わって役割を果たした。相当長きにわたって、主として階級的観点および階級闘争の手段によって社会問題を解釈し、解決した。

6、社会学の時運に応じた復興

改革開放の条件と社会の近代化の進展のニーズが、27年間中断していた社会学にも息を吹き返させ、復興の機会を手に入れた。

1978年の新年早々、中国社会科学院は社会学研究所を設立する事前の準備をはじめた。1979年3月15日から18日まで、全国哲学社会科学企画会議準備処が座談会を開催し、60人余りの社会学者と実際の活動部門の関係者が参加した。中国社会科学院長の胡喬木が会議に出席し、スピーチを行ない、社会学の名誉を回復させた。かれはいう、社会学が一つの科学であることを否定し、そのうえ非常に乱暴なやり方で、中国でのこの科学の存在、発展、伝播を否定したが、これは完全に誤りであった。科学的、政治的観点からいっても、このような方法、手順をとったことは社会主義の科学の原則、政治の原則にも背くものであると。この座談会では中国社会学研究会（後に「中国社会学会」と改名）を設立することを決定し、同時に「中国社会学研究会工作条例（草案）」を採択し、50人の理事会員を選び、理事会で費孝通を会長に選んだ。これは中国の社会学の回復と再建の重要な指標である。

1979年3月21日、鄧小平が理論検討会で著名な「四つの基本原則を堅持しよう」というスピーチを行なった。そのスピーチの「思想理論活動の任務」の部分で、「政治学、法学、社会学および世界政治の研究をわれわれは過去長年、軽視してきた。今、早急に補習する必要がある」と提起した。再建活動は人員を組織し、組織機構をつくり上げることからはじめられた。まず、過去に社会学に携わったことのあるひとを広く募って、社会学界に戻ってもらい、かつまた1980年1月に中国社会科学院に社会学研究所が設立され、費孝通が所長になった。設立初期の主な任務は社会学の教員と研究者を養成し、いくつかの大学の社会学部の設置を援助すること、社会調査基地を設立し、社会問題の調査研究を一步一步繰り広げること、人口センターを設立し、中国の人口問題の研究を発展させることであった。上海、ハルビン、天津でも前後して地方の中国社会学会、社会学研究所そして社会学部および研究室の準備や設立をはじめた。1980年から1981年まで、中国社会学研究会と中国社会科学院社会学研究所が協力して、2回の講習クラスを連続して開催し、国内の一世代前の社会学者および外国人社会学者によって、社会学の基本理論と方法が教授された。受講生はすべてほかの学問から社会学に移ってきた人たちで、かれらは後に、大多数が全国の各社会学の教育部門や研究部門の中核になった。1981年、中国社会科学院社会学研究所と南開大学が協力して、南開大学でま

た1年間の社会学養成クラスを開催した。受講者は全国の18の大学から選抜されたさまざまな専攻の大学生であった。修業後、このクラスの基礎のうえに社会学修士の学位を授与する大学院生クラスをつくった。この期間、北京、上海、長春、武漢でも各種のテーマの社会学講習クラスが開催された。ごく短い3年余りの時間の努力を経て、1982年5月に、中国社会学学会が年次大会を開催した時（この大会で、中国社会学研究会が中国社会学会と改名された）、全国にはすでに七つの省が社会学会や社会研究所機構を設立し、四つの大学が社会学部あるいは社会学専攻を設置していた。中国社会学会の定期刊行物『社会学通訊』（不定期、内部刊行物）と復旦大学分校社会学部の主宰の『社会』（社会学叢書）も1981年10月に同時に創刊された。こうしてもっとも初歩的な学科の基礎がつけられた。

この初歩的な基礎があった後に、調査研究をはじめると同時に、人材を養成し、組織機構を充実させ、学科建設を進めた。1983年4月、第6回国民経済と社会発展体制計画時期（1981年から1985年まで）の社会学学科企画会議が四川省の成都で開催された。会議は「江蘇小城鎮研究」、「わが国の都市家族の現状およびその発展の趨勢—5都市（北京、天津、上海、南京、成都）家族研究」、「中国人口問題研究」、「全国青年労働者現状調査」、「全国青年農民現状調査」、「青年労働就業研究」および「青少年犯罪問題研究」などの課題を「六・五」国家重点の社会学研究項目に組み入れた。これらの重点項目の実施は、社会学の調査と研究活動の発展、人材の隊伍の成長と社会学全体の発展を推進した。これらの項目の大部分は1986年前後に完成し、いくつかの成果をだしたし、なんにんかの人材を成長させた。

1986年10月、第7回国民経済と社会発展体制計画時期（1986年から1990年まで）の社会学学科企画小グループはまた13の課題を「七・五」期間の国家重点社会学研究の課題とした。この13の課題は（1）小都市と都市の関係の研究、（2）農村家族の機能の変化およびその社会発展に対する影響、（3）中国発展戦略研究、（4）わが国の現段階の階級と階層の研究、（5）社会学基本理論研究、（6）社会・経済・科学技術の協調発展のモデル研究、（7）中国近代化社会構造モデル研究、（8）精神文明建設中の価値観念の変化と社会問題、（9）わが国の都市および農村の住民生活方式の研究、（10）「七・五」期間中の社会保障問題の研究、（11）わが国の都市の高齢者問題とその対策の研究、（12）社会発展指標体系の研究、（13）香港社会の研究である。これらの課題のあるものは「六・五」の課題の延長と拡大（たとえば、小城鎮研究、農村家族の研究）、さらに多くのものは中国の近代化の進展を取り巻くテーマの理論と実践の研究であり、はっきりと中国の社会学が深さと広さにおいて拡大発展した形跡をあらわした。これらの課題は大部分1991年前後に完成し、調査研究の成果のあるものはすでに出版されたし、またあるいはほとんど出版されるだろう。これ以外に、まだ毎年、国家社会科学基金によって援助された年度研究項目と青年研究者を専門に援助する研究項目（詳細は『社会学研究』の関連報告を参照のこと）がいくつかあり、同時にそれぞれの研究および教育部門にはまた別にそれぞれのレベルの団体あるいは個人が引き受けたり、選んだりした研究項目がある。

中国は56民族を抱える世界第1の人口大国なので、各地の経済発展はアンバランスで、文化もそれぞれ異なっている。また、ちょうど伝統社会から近代社会に向かう転換期にあり、社会生活のそれぞれの面が表層現象から深層の心理にいたるまですべて変動のなかにあり、

さまざまな社会問題が社会学者の関心を引きつけた。海外の社会学者も次々と中国にやってきて、今の中国を社会学研究の一等地とみなした。したがって、中国の社会学が回復してから時間は短かったけれども、調査、研究の面では却って相当広がり、社会学理論、方法、歴史、社会構造、社会学心理、コミュニティ研究、社会問題などのそれぞれの領域とレベルにまで及んでいるし、発展社会学、城鎮社会学、農村社会学、青年社会学、老年社会学、文化社会学、産業社会学、科学社会学、軍事社会学、家族社会学さらには性社会学など10数の派生的分野を含んでいる。1979年から1991年までに、社会学に携わる者によって翻訳、リライト、著述された書籍は約500冊である、そのなかで翻訳、編著（編訳を含む）そして著書がそれぞれほぼ3分の1を占めている。発表された調査報告および論文の数はさらに多いが、そのなかで堅実な研究著作と論文はまだ少数である。

社会学が回復すると、まっさきに遭遇した理論問題はマルクス主義と社会学の関係の問題である。以前のような史的唯物論で社会学に取って代える観点は、すでに社会学の回復と再建によって否定され、現在多くのひとはマルクス主義が社会学の指導思想と理論的基礎であると認めている。また、中国は中国の特色をもつマルクス主義社会学を打ち立てなければならないと考えている。しかし、ほんとうにマルクス主義を理解できるひと、あるいはほんとうにマルクス主義の基本著作を読んだひとはさほど多くなく、かなりのひとにとっては政治的態度である。そのうえ、マルクス主義か非マルクス主義かにかかわりなく、すべて包容するひともあり、実際にはその多くは近年導入されたオーギュスト・コント、マックス・ヴェーバー、タルコット・パーソンズなどの西洋社会学理論を受け入れている。

多くの研究のなかで、中国の特色をもち、かつまた理論上、実践上いずれも豊富な成果をもつものは小城鎮と都市・村落発展に関する研究である。前述したように、中国の農民の数は異常なほど膨大であり、農業の近代化、農村の都市化、農民の非農業部門への移行は中国の近代化のもっとも困難で大きな任務である。改革は農村からはじまって、小城鎮を基盤とする農村郷鎮企業が新しい勢力としてあらわれた。小城鎮研究は農村社会の経済、文化の中心である小城鎮に関する調査研究をとおして、都市と村落の結合点として小城鎮の農村の工業化への役割、都市・村落一体化および農村の余剰労働力を非農業部門に移行させる「貯水庫」としての役割などの多方面の総合的機能を具体的に分析した。これによって農業、農村、農民の近代化に対する小城鎮の発展の重要性が明らかにされた。小城鎮の研究については、最初費孝通が發起し、かつ主宰して実施された江蘇南部の小城鎮の研究からはじまった。以後、江蘇南部から江蘇中部、江蘇北部に拡大し、また江蘇から福建、浙江、広東および華中、東北、華北、西北のいくつかの省区に拡大した。この研究の顕著な社会経済発展に対する効果と利益によって、地方から中央にいたる各級の党と政府の部門から重要視され、この研究は力強い支持と発展があった。現在、広がりのうえでは、すでに都市・村落発展と辺境少数民族地域の発展研究に拡大している。

婚姻家族研究は、中国の社会学の別のホットな問題である。家族は中国の伝統社会の基礎組織であり、現在でもやはり社会のもっとも基本的な第一次集団構造であるが、社会変動の過程のなかで中国の家族もまた多方面から強いインパクトを受けている。『中国社会学研究機構および人員リストハンドブック』の統計によると、社会学を専門に研究しているひとのな

かで、13.1%のひとが婚姻家族研究に携わっており、その比率はもっとも高い。出版された書籍と発表された論文も社会学の分類のなかのトップである。おおまかな統計によれば、わずか1979年から1987年までに出版された婚姻家族に関する研究書は114種あり、出版された社会学に関する書籍総数の27.3%を占めているし、同時期の全国の各新聞や雑誌上に発表された婚姻家族問題に関する論文は350編余りあり、社会学全体の論文の13.7%を占めている。

改革開放の拡大にともなって、発展理論と発展戦略の研究も中国の社会学界のホットな課題になった。発展に関する研究は経済、政治、文化などに及ぶ学際的な課題であるので、社会学的観点からの発展研究は政治、経済、歴史、哲学、文化などの学問分野と協同して行なわれるものである。研究の理論的関心には各国の発展の共通性と個別性、近代化の全体性と各要素の実際のアンバランス、西洋文化と中国の伝統文化の関係、工業化に向かう社会とポスト工業化社会の矛盾、後発発展の効果などがある。とりわけ後発開発国家の二元的社会経済構造と発展過程のなかの社会的アノミーの問題は、中国の発展社会学者が現在もっとも関心を注いでいる課題である。

都市・村落経済改革の深まり、さまざまな所有制の出現そして社会的分業の細分化は都市・村落の社会階級に変化を生みだし、同時にまた現段階の中国の社会階級と階層に関する研究を促進した。どのように中国の社会階級、階層構造の変化を認識するか、どうそれに対して区分を行なうかについて、研究者の意見はあまり一致していない。あるひとは大陸ですでに形成し、運用されている毛沢東の階級区分理論と区分基準を堅持し、またあるひとは西洋社会学の社会階層区分理論を採用することを主張し、さらにまたあるひとは二者を折衷、総合することを主張する、といったようにいまにいたってもまだ共通認識はない。現在、なんにんかの研究者は職業によって、社会全体の就業者を八つの階層、すなわち労働者、幹部、農業労働者、知識人、職員、会社社長、个体労働者、私営企業主に区分している。またあるひとは戸籍上の「農業人口」をさらに農業労働者、農民工、雇工、農民知識人、個人経営の小商工業者と個人経営の小商工業店主、私営企業主、郷鎮企業管理者、農村管理者など八つの職業階層に分け、かつまたそれぞれ数量的分析を行なった。しかし、各種の統計の規準の違いや改革以来の中国社会の変化の非常な速さによって、これらの具体的な数字はすでに不精確、そのうえ不安定になっている。

教育と研究の発展にともなって、社会学の組織やメンバーにもそれに応じた迅速な広がりがあり、1991年6月までに、中国社会学会はずでに省クラスの団体会員24、所属会員6,296人を有している。一級クラスの省では、河南、寧夏、青海、海南および西藏を除いて、すべての省で社会学会が設立された。武漢、重慶などの計画単列市⁽⁶⁾および常州、保定、新郷などでも、さまざまなレベルの社会学会が設立された。同時に、また婚姻家族、都市、農村、民族、文芸、青年、老年、社会心理学、法律社会学、教育社会学などの分科学会が設立され、民政部門ではまた多くのソーシャル・ワーク関連の学会が設立された。中国社会科学院の関連部門や各大学はすでに社会学研究所(室)31か所を設立したし、党や政府の関連部門や労働組合、共産主義青年団、中華全国婦女聯合会といった組織もいくつかの社会学の応用に関する研究所(室)、たとえば社会発展研究所、女性研究所、婚姻家族研究所、青少年犯罪研究所などを設立した。中国社会科学院大学院、北京大学、中国人民大学、中共中央党校、南開大学、

南開大学分校、復旦大学、上海大学、山東大学、南京大学、浙江大学、武漢大学、華中理工大學、瀋陽師範学院、貴州民族学院、吉林大学、中山大學、華中農業大學など18の大学が社会学部あるいは社会学専攻を開設し、1990年までにすでに卒業した学士、修士、博士は1,545人である。このほかに、さらに中国社会学通信教育は多くの通信教育受講学生を養成した。各大学の社会学部が開設した課程はすでに日ごとに充実していった。たとえば、北京大学社会学専攻の教学計画は必修科目26科目と選択科目32科目を規定し、かつまた社会の実践と実習の日数と評点について規定をつくった。

現在、各研究機構や大学が出版した社会学の専門雑誌は10種類余りあり、主要なものには『社会学研究』（隔月刊）がある。これは中国社会科学院社会学研究所によって発行され、主として分量がわりあいに多い社会調査報告と研究論文が掲載されている。『社会』は上海大学文学院によって発行され、大衆的、通俗的な文章の発表に傾いている。この二つの雑誌は再建後の中国大陸の社会学に足跡を残した。

中国大陸の社会学が再建以来迅速な成長ができたのは、第一に社会改革と社会発展の実践がもっとも肥沃な土壌と発展の原動力を提供したこと、第二に一世代前の社会学者が老いてなお社志のある精神をもって社会学の復興のために行なった先導活動があったこと、第三にさまざまな程度社会学以外の学問の基礎と実践経験をもつ一部の中年、青年の学者を社会学に転向させ、速成学習をとおして、社会学の回復初期の基幹隊伍をつくったこと。これが比較的早く効果をみせ、これによって過去の損失を補ったこと、第四に対外開放政策がプラスになって、国際社会学界の温かい友好的な支持、協力、援助および学術交流に役立ったこと、によっている。

しかし、これと同時に、再建後の中国大陸の社会学者とかれらの業績には、その回復、再建初期の次のような避けがたい弱点があった。すなわち、一世代前の社会学者は、多くの苦難に遭ったし、専門は27年間棚上げにされた後に改めてスタートしたので、どうしても年齢と知識の両面の老化と力量が不十分という限界を受けざるを得ない。新たに開放後、目を世界に向け、国際学術交流を進めたが、この時期の外国の社会学の長足の進歩発展は隔世の感を感じざるを得ない。中年、青年の社会学者はほかの専門あるいは実際の活動部門から社会学の隊伍に移ってきたので、もとよりそれぞれのもとの学科の専門知識をそなえており、多くの学科の学際的な複合構造の長所を生みだすことができる（この点は総合性が非常に強い社会学にとっては特別重要な意義をもち、中国大陸の社会学にとってはかり知れない影響をもつ特質になるかもしれないといわれている）。しかし、これらのひとはまだ社会学の専門知識と研究方法を着実に身につけていないうちに、勉強しながら調査研究活動、教育活動に携わり、専門著書も書かなければならないので、乱雑で、ひいては浅薄な「××社会学」のラベルを貼り付ける現象が生じるのは避けがたい。そのうえ、中国の歴史と現在の実際とかけ離れ、外国の社会学の理論と方法を丸ごとのみにし、そのまま写しとり、まねる傾向が一部分の青年学者なかで相当目だっている。ある学者は統計の分析をとおして、主体性、実用性、集団性および開放性によって、再建後の中国大陸の社会学の特徴を総括したが（閻鵬，『社会学在中国—過去、現在和未来』），わたしはよく的を射ていると思う。こうした特徴は確かに中国の社会学の長所である。しかし、もっとも重要なことは浅薄という短所を克服し、

中国の社会改革の肥沃な土地にしっかりと根を張っていかねばならないということである。これはみんなの願うところであらう。

[訳者注]

- (1) 毛沢東はまさに堅実な社会調査の基礎のうえに立って、はじめて実際から離れたさまざまな教条主義に打ち勝つことができた。かれの、「調査研究なくして、発言権なし」ということばは名言となった。かれの調査研究法は実際から出発し、主観的な想像から出発するのではなく、客観的事実を検証認識する正確な標準とし、実践第一の観念を確立すること、唯物弁証法の観点、階級の観点からものごとを分析するものであって、観念主義の形而上学的な主観性、一面性および表面性を努めて防ぐこと、うやうやしく目を下に向けて、一般的な「走馬看花」(おおざっぱにみること)の巨視的調査と具体的に着実な「下馬看花」(徹底的に調査すること)、詳細な「看花」,「解剖麻雀」(モデルを分析すること)を結合させることである。
- (2) 社会学刊は、日中戦争によって、1937年の5巻3号で一時停刊になり、1948年に6巻合刊として復刊した。しかし、その刊が最終刊になった。
- (3) W.F.オグバーンをさす(韓明謨著, 星明訳, 2005年, 中国社会学史, 行路社, p.160)
- (4) 抗日戦争時期, 陳達は中央研究院院士, 国際人口学会会員(1947~1949年副会長), 国際統計学会会員, 太平洋学会会員東南アジア部責任者を歴任し, 専門論文40編, 著書15冊を持つ。コロンビア大学での指導教授のオグバーンが前書きを書いた, かれの *Population in Modern China*, University of Chicago, 1946(後に, 1981年, 現代中国人口, 天津人民出版社として中国語訳が出版された)は中国の人口研究の代表作である(韓明謨, 2005年, 中国社会学名家, 天津人民出版社, pp.188-122, pp.209-212)。
- (5) 新中国の成立以前の中国でもっとも影響力をもつ社会学者であったといわれる孫本文は, 社会学を通俗的なものや宣伝的なものから区別するとともに, 社会学と社会主義を混同することを批判している。「……そもそも社会学は一つの科学であり, 社会主義は一つの主張である。両者にはそれぞれの領域があり, 混同することは許されない。私は決して社会主義を研究することに反対するものではない, 社会主義を社会学として社会学を社会主義と混同することに反対するのである。……最近, 社会学が研究する学理を一種の史観とするひとがあるが, これは主観的な見解である。しばしばいわゆる史的唯物論社会学などという名称を聞くが, そもそも社会学は科学であり, 科学が研究する対象は客観的な現象である。……社会現象を解釈する要は観点は観点として, 科学は科学として, 両者を混同して論じないことである。わたしは史的唯物論を研究することに反対するのではない, 史的唯物論で社会学を解釈し社会学を一種の史観とする主観的な見解に反対するのである」(孫本文, 1935年, 『社会学理論』, 商務印書館, pp.631-632)。

そしてこの立場のゆえにかれは新中国で否定され, かれの社会学者として地位は保証されなかった。かれは, 反右派闘争期にこれまでの自らの研究を否定する次のような見解を述べている。

"I have come to understand that all my books are only good for burning and hence I have none to send you. I have also learned that I formerly neglected to study the works of Karl Mark which I am now doing many hours a day. Please don't write again."(O'hara, Albert R.1961, "The Recent Development of Sociology in China," ASR, vol.26, no.6, pp.928 ~ 929)

上の文章は孫本文が反右派闘争期にアメリカの社会学者に送った手紙の内容であるが, この内容はA.インケルスの著『社会学とは何か』(Inkeles, Alex, 1964, *What is Sociology*)のなかで, 社会学は自由社会でのみ発展が可能であるというE.デュルケムの意見を取り入れた「社会学と自由社会」という節にも取りあげられている。

また, 孫本文は1958年にブルジョア社会学および当時の右派分子の代表の一人とされた費孝通を批判した次のような一文を書いている。

「私は旧社会でブルジョア社会学を学び, かつ長期にわたって研究に携わってきた。……今, 自分の古い思想を完全に改造し終わったとはいいいきれないが, ただブルジョア社会学は極端に反動的であることを認識するにいたった。……ブルジョア社会学はブルジョアの利益に奉仕し, 資本主義制度に奉仕する。これがブルジョア社会学の本質である。ブルジョア社会学は一般理論でも, また具体的な問題の研究においても, 人民の政策に反する反動的思想とブルジョア思想を宣伝している。……右派はなにゆえブルジョア社会的調査を誇張するのか。……費孝通の『重訪江村』の調査はこの右派の調査の事例である。費孝通の調査は階級分析の重要性に対する蔑視がある, 解放後の巨大な成果を故意に

低く評価している，党の指導や社会主義の優越性に反対し疑いをもっている，公然と帝国主義国家のために奉仕している，といった適例である」（孫本文，1958 年「堅持反对資産階級社会学復辟」，科学出版社編輯部『反对資産階級社会科学復辟—中国科学院召開的社会科学界反右派斗争座談会發言集』（第 2 輯），科学出版社，pp. 174-180）

- (6) 計画単列市とは，行政的には省や直轄市に属しながら経済体制は省レベルの大都市のことで現在，大連，青島，寧波，厦門，深圳の 5 都市が計画単列市である。重慶は 1997 年に直轄市，武漢は 1993 年に副省級城市になった。

[付記]

この翻訳にあたっては張琢教授から直接承諾をいただいたうえに，訳者の多くの質問に答えていただいた。記して感謝する次第である。

（ほし あきら 現代社会学科）

2007 年 4 月 11 日受理